

負担額・資産増加を実感するための「目安」

※いずれの金額も、平成16年度決算に基づく。
 詳しい市の財政状況は14～17ページをご覧ください。

市の財政状況と照らし合わせてみると

- 市の一般会計の規模は8,030億円。目的別では福祉・医療などに要する保健福祉費が1,933億円と最も多く、土木費が1,064億円、公債費が1,000億円と続きます。
- 市の財政状況は年々厳しさを増しており、中期財政見通し(18～21年度)では、毎年200～500億円程度の収支不足を見込んでいます。
- 施設整備の例では、札幌ドームの建設には工期5年で約537億円(用地費約115億円含む)を要しました。

現行の市民負担と比較してみると

- 市の借金である市債残高は、全会計で2兆2,533億円。市民一人当たりでは約120万円となっています。
- 市の市税収入は年間で2,583億円。市民一人当たりでは約138,000円となっています。

返済期間30年では、 毎年約216億円が必要に

- 施設整備に係る負担額約2,500億円を全額市債(借金)で賄い、30年で返済すると仮定した場合、金利分も含めて平均すると毎年約110億円の支払いが必要となります。施設の維持管理にも毎年106億円が掛かるため、総額は約216億円となります。
- 総額約216億円について、市民サービスを例に考えてみると、16年度決算では、保育所運営の関係費用が約173億円、除雪は約140億円掛かっており、それらを上回る金額を毎年支払っていくこととなります。

本市の実績

“サッポロ”の名声を世界へ広げた 「札幌冬季オリンピック」

●開催データ

会期…昭和47年2月3日～13日の11日間
 競技種目…6競技35種目 会場数…14会場
 参加国数…35カ国 選手・役員数…1,655人
 入場券発売数…約90万枚(100円～6,000円)
 競技施設建設費…約92億円
 関連施設整備費…約2,000億円(高速道路、地下鉄含む)
 大会運営費…約81億円

〈参考〉昭和47年の市職員(大卒)の初任給は49,300円。
 市の一般会計予算は約736億円。

2

札幌市民の「負担額」と「資産増加」

試算の前提

- 市民負担額は、札幌市の負担額を17年9月の人口(1,875,862人)で除して算出したものです。
- 道民分、国民分としての負担は含まれていません。

開催に伴う負担額

札幌市の負担額
2,550億円

市民一人当たり
約13万6,000円

札幌市における「まちづくり効果」

札幌市の資産増加
約2,600億円

- 「競技施設」は、大会後も市民スポーツの拠点として、「選手村・メディアセンター」は、札幌の将来のまちづくりに大きな影響を与える施設として、市の資産に加わることとなります。

- 上記の施設に加え、国や民間などとともに、空港や鉄道、通信網などの社会基盤を集中的に整備することなどが考えられ、都市の再開発という面でも多大なる効果が期待されます。



昭和47年2月3日、真駒内の青空に聖火が燃え上がり、アジア初の冬季大会となる札幌オリンピックが幕を開けます。数々の名シーンの中でも、日本ジャンプ陣のメダル独占は、今も語り継がれる伝説!! 一方、国などの全面的な支援を受けて整備した素晴らしい施設と、市民の協力によるスムーズな大会運営は高い評価を受け、“サッポロ”の名声は一気に世界へと広がりました。

オリンピックが街に残した財産の大きさは計り知れません。数々の競技場や選手村だった真駒内団地、地下鉄、地下街——それらは、札幌の街で今も重要な役割を果たしています。

(仮設分など除く)